

平成 30 年度
宝塚市水道事業会計補正予算書
(1)

宝塚市上下水道局

議案第60号

平成30年度宝塚市水道事業会計補正予算（第1号）

平成30年度宝塚市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第1条 平成30年度宝塚市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入			
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 資本的収入	3,377,651千円	40,000千円	3,417,651千円
第1項 企業債	2,362,400千円	40,000千円	2,402,400千円
支 出			
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 資本的支出	3,628,631千円	40,000千円	3,668,631千円
第1項 建設改良費	2,622,552千円	40,000千円	2,662,552千円

（企業債）

第2条 予算第5条企業債の限度額2,362,400千円を2,402,400千円に改める。

（債務負担行為）

第3条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
新庁舎建設事業	平成31年度～平成34年度	1,322,343千円

平成30年（2018年）5月22日提出

宝塚市長 中 川 智 子

補正予算に関する説明書

(1)

平成30年度 宝塚市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

資本的收入及び支出

収入

(千円)

項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的收入		3,377,651	40,000	3,417,651	
	1	企業債	2,362,400	40,000	2,402,400	
		1	企業債	40,000	40,000	阪神水道受水整備事業

支出

項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		3,628,631	40,000	3,668,631	
	1	建設改良費	2,622,552	40,000	2,662,552	
		4	阪神水道受水整備費	40,000	40,000	阪神水道受水に係る建設改良事業費

平成30年度 宝塚市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 884,211
受水費支出	△ 1,345,439
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,207,831
水道料金収入	3,826,727
分担金収入	216,865
一般会計からの繰入金による収入	22,271
小計	<u>628,382</u>
利息の受取額	3,024
利息の支払額	△ 204,904
預り金の収入	2,092,800
預り金の支出	△ 2,092,800
その他の収入	272,971
その他の支出	△ 83,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>616,050</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,916,391
一般会計からの繰入金による収入	5,250
工事負担金	10,000
国債等の購入による支出	△ 500,000
長期貸付金の返済による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,401,141</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	3,251,200
企業債の償還による支出	△ 476,079
リース債務の返済による支出	△ 3,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,771,747</u>
資金増加額	△ 13,344
資金期首残高	3,904,081
資金期末残高	<u><u>3,890,737</u></u>

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

平成30年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地建物	11,270,371		
	イ 構築物	3,611,548		
	ウ 機械及び装置	2,558,113	1,053,435	
	エ 車両運搬具	51,118,047		
	オ 工具器具及び備品	26,577,534	24,540,513	
	カ キ リ ク	9,776,782		
		7,758,403	2,018,379	
		7,202		
		6,842	360	
		230,337		
		210,669	19,668	
		50,265		
		45,547	4,718	
	有形固定資産合計	761,455		
(2)	無形固定資産			39,668,899
	ア 施設利用権	1,147,259		
	無形固定資産合計			1,147,259
(3)	投資			
	ア 長期貸付	620,000		
	イ 出所の投資	2,082,000		
	ウ その他投資	1,300,000		
	投資合計		4,002,000	
	固定資産合計			44,818,158
2	流動資産			
(1)	現金預金		3,890,737	
(2)	未貸倒引当金	476,533		
(3)	貯蔵品	5,000	471,533	
(4)	前払費用		3,500	
(5)	前払資産		800	
	流動資産合計		17,240	
	流動資産合計			4,383,810
				49,201,968
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	退職給付引当金		15,433,308	
(2)	退職給付引当金		1,844,900	
	固定負債合計			17,278,208
4	流動負債			
(1)	企業引当金		517,986	
(2)	未払金		569,075	
(3)	前受り金		90,873	
(4)	預り金		192,800	
(5)	賞与引当金		60,300	
	流動負債合計			1,431,034
5	繰延収益負債			
(1)	長期前受り金		21,669,390	
(2)	繰延収益負債		12,503,683	
	繰延収益負債合計			9,165,707
	負債合計			27,874,949
		資 本 の 部		
6	資本			
(1)	資本金		16,104,831	
	資本合計			16,104,831
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	3,501,278		
	イ 補助金	290,040		
	ウ 他会計補助金	28,141		
	資本剰余金合計		3,819,459	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益	1,402,729		
	利益剰余金合計		1,402,729	
	剰余金合計			5,222,188
	資本負債資本合計			21,327,019
				49,201,968

注記事項

I 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
満期保有目的債券 原価法
 - (2) たな卸資産
貯蔵品 先入先出法による低価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数
建物 10～50年
構築物 7～60年
機械及び装置 8～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数
施設利用権 50年
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額の合計額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III 減損損失

- 1 グルーピングの方法
 - (1) 水道事業に使用している固定資産
水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
 - (2) その他の固定資産
それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。
- 2 減損の兆候
当年度において、1のグルーピングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所（地番）
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8

- 3 減損損失の認識及び測定について
当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いる。

債務負担行為に関する調書

(千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金等
新庁舎建設事業	1,322,343			平成31年度 ～ 平成34年度	1,322,343	1,172,300	150,043

補正予算に関する資料

(1)

資本的収入及び支出

収入

(千円)

項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	企業債		2,362,400	40,000	2,402,400	
	1	企業債	2,362,400	40,000	2,402,400	
		企業債	2,362,400	40,000	2,402,400	阪神水道受水整備事業

支出

(千円)

項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	建設改良費		2,622,552	40,000	2,662,552	
	4	阪神水道受水整備費	704,900	40,000	744,900	
		用地費	0	40,000	40,000	加圧所用地取得